

財 務 諸 表 等

平成 28 年度
(第 7 期事業年度)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 長期貸付金の明細	14
(4) 長期借入金の明細	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(10) 役員及び職員の給与の明細	22
(11) 開示すべきセグメント情報	23
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	24
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

財務諸表

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,110,065,208
建物	26,252,496,355	
建物減価償却累計額	▲ 8,499,558,499	17,752,937,856
構築物	582,871,938	
構築物減価償却累計額	▲ 247,025,933	335,846,005
器械備品	10,321,133,983	
器械備品減価償却累計額	▲ 7,120,050,105	3,201,083,878
車両	87,605,542	
車両減価償却累計額	▲ 63,815,475	23,790,067
その他有形固定資産	33,087,600	
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 122,760	32,964,840
建設仮勘定		587,982,800
有形固定資産 合計		25,044,670,654
2 無形固定資産		
借地権		47,517,500
ソフトウェア		10,538,925
電話加入権		184,000
無形固定資産 合計		58,240,425
3 投資その他の資産		
長期貸付金	136,200,000	
貸倒引当金	▲ 73,172,998	63,027,002
その他投資資産		1,000,181,000
投資その他の資産 合計		1,063,208,002
固定資産 合計		26,166,119,081
II 流動資産		
現金及び預金		4,740,187,524
未収金	3,596,569,546	
貸倒引当金	▲ 43,516,158	3,553,053,388
医薬品		87,817,483
診療材料		70,364,631
貯蔵品		6,026,448
前渡金		255,358
前払費用		15,785,813
未収収益		6,163,809
流動資産 合計		8,479,654,454
資産合計		34,645,773,535

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	867,160,222		
資産見返物品受贈額	27,983,530		
建設仮勘定見返補助金等	142,591,500	1,037,735,252	
長期借入金		7,599,355,480	
移行前地方債償還債務		14,236,777,509	
引当金			
退職給付引当金	6,731,646,706		
役員退職慰労引当金	3,400,000	6,735,046,706	
長期リース債務		16,029,810	
固定負債 合計			29,624,944,757
II 流動負債			
寄附金債務		96,632,245	
1年以内返済予定長期借入金		1,055,251,332	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,403,284,201	
1年以内支払予定リース債務		18,046,836	
未払金		1,550,097,240	
未払費用		22,012,179	
未払消費税等		5,019,400	
預り金		84,953,060	
賞与引当金		676,922,268	
その他流動負債		2,058,063	
流動負債 合計			4,914,276,824
負債合計			34,539,221,581
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
III 利益剰余金			
積立金		44,622,789	
当期未処理損失		263,798,598	
(うち当期総損失)		(263,798,598)	
利益剰余金 合計			▲ 219,175,809
純資産 合計			106,551,954
負債純資産合計			34,645,773,535

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	12,004,970,118	
外来収益	4,275,779,567	
その他の医業収益	463,587,767	
保険等査定減	▲ 34,197,951	16,710,139,501
介護老人保健施設収益		
入所収益	300,914,387	
通所収益	17,217,592	
利用料収益	52,696,645	370,828,624
看護師養成所収益		
授業料	15,700,002	
入学料	1,300,000	
受験料	640,000	
施設整備費	1,962,501	
その他看護師養成所収益	141,670	19,744,173
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	4,813,738,000	
資産見返補助金戻入	60,509,365	
資産見返寄附金戻入	535,783	
資産見返物品受贈額戻入	1,108,194	
資産見返特定施設費戻入	29,622	
補助金等収益	151,361,412	
その他の営業収益	101,070,124	5,128,352,500
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	72,122,000	72,122,000
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	92,557,000	
資産見返補助金戻入	9,575,173	
その他の営業収益	700,000	102,832,173
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	21,362,000	
資産見返補助金戻入	3,360,035	
その他の営業収益	14,815	24,736,850
営業収益合計		22,428,755,821
営業費用		
医業費用		
給与費	12,332,963,106	
材料費	3,748,535,226	
減価償却費	2,256,073,084	
資産減耗費	22,179,165	
経費	2,926,181,659	
研究研修費	68,789,506	21,354,721,746
介護老人保健施設費用		
給与費	308,842,481	
材料費	30,405,034	
減価償却費	43,659,877	
経費	59,077,168	
研究研修費	326,498	442,311,058
看護師養成所費用		
給与費	113,266,006	
減価償却費	13,531,154	
経費	29,657,430	
研究研修費	311,924	156,766,514
一般管理費		
給与費	274,278,200	
減価償却費	16,694,324	
資産減耗費	63,180	
経費	52,423,251	
研究研修費	12,510,275	355,969,230
営業費用合計		22,309,768,548
営業利益		118,987,273

營業外收益			
医業營業外收益			
運營費負担金収益	444,014,000		
受取利息	2,631		
患者外給食収益	7,825		
營業外雜収益	164,870,856	608,895,312	
介護老人保健施設營業外收益			
運營費負担金収益	36,171,000		
營業外雜収益	505,574	36,676,574	
看護師養成所營業外收益			
營業外雜収益	9,510,959	9,510,959	
一般管理營業外收益			
運營費負担金収益	36,000		
受取利息	10,321,294		
營業外雜収益	315,961	10,673,255	
營業外收益合計			665,756,100
營業外費用			
医業營業外費用			
支払利息	455,887,686		
貸倒引当金繰入額	23,064,056		
雜支出	519,793,327	998,745,069	
介護老人保健施設營業外費用			
支払利息	36,145,596		
雜支出	7,366,854	43,512,450	
看護師養成所費營業外費用			
支払利息	475		
雜支出	1,351,486	1,351,961	
一般管理費營業外費用			
支払利息	72,039		
雜支出	4,860,452	4,932,491	
營業外費用合計			1,048,541,971
經常損失			263,798,598
当期純損失			263,798,598
当期総損失			263,798,598

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,372,360,517
人件費支出	▲ 12,786,409,523
その他の業務支出	▲ 3,540,144,403
医業収入	17,304,128,371
運営費負担金収入	5,480,000,000
補助金等収入	135,276,487
寄附金収入	700,000
その他	239,691,685
小計	2,460,882,100
利息及び配当金の受取額	19,802,856
利息の支払額	▲ 494,022,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,986,662,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,230,313,089
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,837,188
定期預金等の預入による支出	▲ 5,500,000,000
定期預金等の払戻による収入	7,500,000,000
施設整備費補助金収入	52,331,856
貸付による支出	▲ 20,620,000
貸付金の回収等による収入	10,246,880
寄附金収入	18,091,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 172,100,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,982,400,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,383,675,956
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,232,360,105
リース債務の返済による支出	▲ 21,007,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 654,643,717
IV 資金増加額	1,159,918,733
V 資金期首残高	580,268,791
VI 資金期末残高	1,740,187,524

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期未処理損失		263,798,598
当期総損失	263,798,598	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>44,622,789</u>	<u>44,622,789</u>
III 次期繰越欠損金		219,175,809

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	21,354,721,746		
介護老人保健施設費用	442,311,058		
看護師養成所費用	156,766,514		
一般管理費	355,969,230		
営業外費用	1,048,541,971	23,358,310,519	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 16,710,139,501		
介護老人保健施設収益	▲ 370,828,624		
看護師養成所収益	▲ 19,744,173		
資産見返補助金戻入	▲ 216,000		
資産見返物品受贈額戻入	▲ 892,194		
その他収益	▲ 186,116,400	▲ 17,287,936,892	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			6,070,373,627 (73,444,573)
II 引当外退職給付増加見積額			17,967,735
III 機会費用			
国または地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	40,064,890		
地方公共団体出資等の機会費用	204,766		40,269,656
IV 行政サービス実施コスト			6,128,611,018

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成29年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.067%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

- (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,740	4,740	—
(2)未収金	3,597	3,597	—
(3)長期借入金	(8,655)	(9,025)	(370)
(4)移行前地方債償還債務	(15,640)	(17,548)	(1,908)
(5)未払金	(1,550)	(1,550)	(—)

(注1)負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,740,187,524 円
うち、定期預金	▲3,000,000,000 円
差引資金期末残高	1,740,187,524 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,949,094,443 円
未認識数理計算上の差異	▲ 349,299,048 円
未認識過去勤務債務(注)	131,851,311 円
退職給付引当金	6,731,646,706 円

(注) 未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	478,398,035 円
利息費用	61,062,961 円
数理計算上の差異の費用処理額	173,763,942 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 173,124,773 円
退職給付費用	540,100,165 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%

退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 5年

過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託 (H29~31)	こころの医療センター 駒ヶ根	120,994,560	120,994,560
医療事務業務委託 (H26~30)	県立木曽病院	459,950,400	183,980,160
給食業務委託 (H29~32)	県立こども病院	233,280,000	233,280,000

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	25,996,623,835	255,872,520	-	26,252,496,355	8,499,558,499	1,319,721,455	17,752,937,856	
	構築物	580,506,738	2,365,200	-	582,871,938	247,025,933	36,147,665	335,846,005	
	器械備品	9,467,664,666	1,349,789,594	496,320,277	10,321,133,983	7,120,050,105	958,071,386	3,201,083,878	
	車両	85,744,968	3,145,574	1,285,000	87,605,542	63,815,475	11,031,718	23,790,067	
	その他有形固定資産	237,600	0	-	237,600	122,760	47,520	114,840	
	計	36,130,777,807	1,611,172,888	497,605,277	37,244,345,418	15,930,572,772	2,325,019,744	21,313,772,646	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000	0	-	32,850,000	-	-	32,850,000	
	建設仮勘定	18,220,680	582,015,800	12,253,680	587,982,800	-	-	587,982,800	
	計	3,161,135,888	582,015,800	12,253,680	3,730,898,008	-	-	3,730,898,008	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	25,996,623,835	255,872,520	0	26,252,496,355	8,499,558,499	1,319,721,455	17,752,937,856	(注1)
	構築物	580,506,738	2,365,200	0	582,871,938	247,025,933	36,147,665	335,846,005	
	器械備品	9,467,664,666	1,349,789,594	496,320,277	10,321,133,983	7,120,050,105	958,071,386	3,201,083,878	(注2)
	車両	85,744,968	3,145,574	1,285,000	87,605,542	63,815,475	11,031,718	23,790,067	
	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	33,087,600	0	-	33,087,600	122,760	47,520	32,964,840	
	建設仮勘定	18,220,680	582,015,800	12,253,680	587,982,800	-	-	587,982,800	
	計	39,291,913,695	2,193,188,688	509,858,957	40,975,243,426	15,930,572,772	2,325,019,744	25,044,670,654	
無形固定資産	借地権	47,517,500	-	-	47,517,500	-	-	47,517,500	
	ソフトウェア	29,728,638	1,711,908	4,938,695	26,501,851	15,962,926	4,938,695	10,538,925	
	電話加入権	184,000	-	-	184,000	-	-	184,000	
	計	77,430,138	1,711,908	4,938,695	74,203,351	15,962,926	4,938,695	58,240,425	
投資その他の 資産	長期貸付金	156,000,000	19,620,000	39,420,000	136,200,000	-	-	136,200,000	
	長期前払費用	2,611,850	-	2,611,850	0	-	-	0	
	その他投資資産	3,000,441,000	0	2,000,260,000	1,000,181,000	-	-	1,000,181,000	
	計	3,159,052,850	19,620,000	2,042,291,850	1,136,381,000	-	-	1,136,381,000	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立木曽病院の療養棟外壁改修工事107,790,480円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立こども病院電子カルテシステム594,000,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	88,150,089	1,405,097,397		1,395,729,444	9,700,559	87,817,483	
診療材料	68,848,622	798,849,286		796,644,285	688,992	70,364,631	
貯蔵品	5,666,234	77,171,223		76,811,009		6,026,448	
計	162,664,945	2,281,117,906	-	2,269,184,738	10,389,551	164,208,562	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	150,000,000	16,620,000	10,980,000	25,440,000	130,200,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
医師研究資金	6,000,000	3,000,000	3,000,000	-	6,000,000	
計	156,000,000	19,620,000	13,980,000	25,440,000	136,200,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	2,150,246,946	0	125,231,834	2,025,015,112	1.66%	平成28年3月20日 ～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	986,926,415	0	399,934,390	586,992,025	1.38%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	1,298,921,639	0	231,481,038	1,067,440,601	0.88%	平成30年3月25日 ～平成55年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	1,821,371,917	0	281,962,843	1,539,409,074	0.70%	平成31年3月25日 ～平成56年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	879,600,000	0	193,750,000	685,850,000	0.13%	平成32年3月25日 ～平成42年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	767,500,000	0	0	767,500,000	0.085%	平成31年3月25日 ～平成53年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	0	1,982,400,000	0	1,982,400,000	0.74%	平成32年3月20日 ～平成54年3月20日	
計	7,904,566,917	1,982,400,000	1,232,360,105	8,654,606,812			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 62002号	2,652,798	-	1,293,653	1,359,145	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資資金 63005号	95,893,258	-	30,445,457	65,447,801	4.85%	平成31年3月25日	木曾
財政融資資金 03003号	517,614,019	-	75,003,725	442,610,294	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	10,105,263	-	1,464,281	8,640,982	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03005号	5,835,204	-	5,835,204	0	5.50%	平成29年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	1,064,421,021	-	154,237,596	910,183,425	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	69,239,764	-	10,033,037	59,206,727	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03008号	14,246,991	-	14,246,991	0	5.50%	平成29年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	1,144,152,674	-	142,901,417	1,001,251,257	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	67,722,432	-	8,458,339	59,264,093	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04003号	58,043,583	-	28,390,334	29,653,249	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	11,485,091	-	1,434,455	10,050,636	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	26,930,559	-	3,363,550	23,567,009	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	76,413,556	-	8,387,046	68,026,510	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	475,368,303	-	52,175,765	423,192,538	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	407,694,577	-	37,426,902	370,267,675	4.65%	平成37年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	17,986,197	-	1,332,692	16,653,505	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	71,319,491	-	4,825,065	66,494,426	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	106,513,760	-	12,361,298	94,152,462	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	241,434,014	-	16,334,032	225,099,982	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 11001号	3,147,802,394	-	196,926,882	2,950,875,512	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金 11002号	13,595,795	-	3,298,169	10,297,626	2.00%	平成32年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,616,270,439	-	96,149,356	1,520,121,083	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金 12004号	1,167,234,535	-	69,436,925	1,097,797,610	1.60%	平成43年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,736,166,835	-	107,154,511	1,629,012,324	2.20%	平成42年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,698,667,419	-	89,642,563	1,609,024,856	2.20%	平成44年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	430,760,055	-	23,601,595	407,158,460	2.20%	平成43年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	933,857,745	-	56,565,679	877,292,066	1.35%	平成43年3月20日	
財政融資資金 14003号	569,525,769	-	30,391,424	539,134,345	1.20%	平成45年3月1日	
財政融資資金 14004号	122,523,388	-	9,605,579	112,917,809	1.10%	平成40年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14005号	59,088,297	-	3,153,111	55,935,186	1.20%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	8,882,909	-	479,945	8,402,964	1.90%	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,459,279	-	114,751	2,344,528	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	30,305,008	-	1,343,523	28,961,485	2.20%	平成46年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	112,044,346	-	4,967,305	107,077,041	2.20%	平成46年9月20日	
財政融資資金 17013号	49,260,649	-	2,526,756	46,733,893	2.10%	平成44年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	8,680,336	-	374,301	8,306,035	2.15%	平成47年3月20日	
財政融資資金 18002号	88,146,265	-	4,400,997	83,745,268	2.00%	平成45年3月1日	
財政融資資金 18003号	2,000,849	-	2,000,849	0	1.50%	平成29年3月1日	
財政融資資金 18016号	80,758,254	-	11,853,380	68,904,874	1.70%	平成34年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	7,191,623	-	301,911	6,889,712	2.10%	平成47年9月20日	
財政融資資金 19001号	44,174,496	-	2,224,127	41,950,369	1.90%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	14,859,489	-	604,836	14,254,653	2.10%	平成48年3月20日	
財政融資資金 19012号	36,653,987	-	4,974,150	31,679,837	1.70%	平成35年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	47,413,051	-	1,910,491	45,502,560	2.20%	平成48年3月20日	
財政融資資金 20001号	31,550,865	-	1,105,434	30,445,431	1.90%	平成51年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	8,177,470	-	320,206	7,857,264	1.90%	平成49年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-551	129,030,000	-	25,810,000	103,220,000	1.20%	平成33年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	56,250,000	-	11,250,000	45,000,000	1.20%	平成33年3月25日	
財政融資資金 21001号	185,217,900	-	6,006,272	179,211,628	2.10%	平成52年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	68,426,917	-	2,218,958	66,207,959	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	27,327,259	-	2,869,697	24,457,562	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,198,425	-	103,719	3,094,706	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,163,063	-	37,715	1,125,348	2.10%	平成52年3月20日	
計	17,023,737,666	-	1,383,675,956	15,640,061,710			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,593,819,887	540,100,165	402,273,346	-	6,731,646,706	貸借対照表 I 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	2,550,000	850,000	-	-	3,400,000	貸借対照表 I 固定負債 引当金
賞与引当金	634,457,336	676,922,268	634,457,336	-	676,922,268	貸借対照表 II 流動負債 賞与引当金
長期貸付金 貸倒引当金	75,548,942	23,564,056	25,440,000	500,000	73,172,998	貸借対照表 I 固定資産 3投資その他の資産
未収金 貸倒引当金	48,931,767	1,796,032	7,211,641	-	43,516,158	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
短期貸付金 貸倒引当金	1,000,000	-	1,000,000	-	-	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
計	7,356,307,932	1,243,232,521	1,070,382,323	500,000	7,528,658,130	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	計	305,621,763	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成28年度	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	
合計	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 負担金	合計
期間進行基準	3,473,118,000	3,473,118,000
費用進行基準	2,006,882,000	2,006,882,000
合計	5,480,000,000	5,480,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金	1,746,000	-	-	-	-	1,746,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	7,698,000	-	-	-	-	7,698,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	5,671,000	-	-	-	-	5,671,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	7,237,000	-	-	-	-	7,237,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	47,143,000	-	-	-	-	47,143,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	26,719,000	-	-	-	-	26,719,000	
新人看護職員研修事業補助金	2,068,000	-	-	-	-	2,068,000	
病院内保育所運営事業費補助金	4,996,000	-	-	-	-	4,996,000	
地域医療介護総合確保基金事業(病床機能転換に係る看護体制強化事業)	750,000	-	-	-	-	750,000	
地域医療介護総合確保基金事業(在宅医療運営支援事業)	600,750	-	-	-	-	600,750	
地域医療介護総合確保基金事業(小児在宅医療連携事業)	1,975,000	-	-	-	-	1,975,000	
臨床研修費補助金	4,145,000	-	-	-	-	4,145,000	
長野県専門医認定支援事業補助金	1,468,000	-	-	-	-	1,468,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,720,933	-	-	-	-	2,720,933	
特定求職者雇用開発助成金	840,000	-	-	-	-	840,000	
自殺対策緊急強化事業	194,000	-	-	-	-	194,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	9,400,000	-	-	-	-	9,400,000	
院内助産普及に向けた人材育成事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,211,729	-	-	-	-	1,211,729	
成人移行期医療支援モデル事業費経費(成育医療研究センター)	968,000	-	-	-	-	968,000	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)がん診療施設設備整備事業	10,684,000	-	10,684,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	122,573,000	103,662,000	18,911,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)在宅医療設備整備事業	353,000	-	353,000	-	-	-	
新棟建設に係る市町村補助金(平成28年度分)	38,929,500	38,929,500	-	-	-	-	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	238,356	-	238,356	-	-	-	
入院児童等家族宿泊施設整備事業	7,840,000	-	7,840,000	-	-	-	
合計	331,979,268	142,591,500	38,026,356	-	-	151,361,412	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,566)	(4)	(-)	(-)
	23,294	2		
職 員	(1,179,817)	(542)	(-)	(-)
	9,439,516	1,373	402,273	145
合 計	(1,181,383)	(546)	(-)	(-)
	9,462,810	1,375	402,273	145

(注1)

非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	県立須坂病院	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曽介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曽看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	6,275,655,781	1,881,209,441	1,754,706,205	4,333,352,408	7,593,568,166	21,838,492,001	221,706,463	221,244,161	442,950,624	122,576,346	24,736,850	22,428,755,821
医業収益	5,230,020,792	1,244,822,851	929,737,606	3,397,033,826	5,908,524,426	16,710,139,501	-	-	-	-	-	16,710,139,501
介護老人保健施設収益	-	-	-	-	-	-	181,422,463	189,406,161	370,828,624	-	-	370,828,624
看護師養成所収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,744,173	-	19,744,173
運営費負担金収益	1,026,444,000	581,609,000	801,868,000	874,849,000	1,528,968,000	4,813,738,000	40,284,000	31,838,000	72,122,000	92,557,000	21,362,000	4,999,779,000
資産見返負債戻入	1,115,230	16,116,378	19,101,849	20,454,752	5,394,755	62,182,964	-	-	-	9,575,173	3,360,035	75,118,172
その他営業収益	18,075,759	38,661,212	3,998,750	41,014,830	150,680,985	252,431,536	-	-	-	700,000	14,815	253,146,351
営業費用	6,159,911,998	1,902,071,696	1,566,161,523	4,271,205,167	7,455,371,362	21,354,721,746	217,911,669	224,399,389	442,311,058	156,766,514	355,969,230	22,309,768,548
医業費用	6,159,911,998	1,902,071,696	1,566,161,523	4,271,205,167	7,455,371,362	21,354,721,746	-	-	-	-	-	21,354,721,746
介護老人保健施設費用	-	-	-	-	-	-	217,911,669	224,399,389	442,311,058	-	-	442,311,058
看護師養成所費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156,766,514	-	156,766,514
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355,969,230	355,969,230
営業損益	115,743,783	▲ 20,862,255	188,544,682	62,147,241	138,196,804	483,770,255	3,794,794	▲ 3,155,228	639,566	▲ 34,190,168	▲ 331,232,380	118,987,273
営業外収益	189,899,851	52,825,402	28,606,127	104,467,510	233,096,422	608,895,312	17,420,447	19,256,127	36,676,574	9,510,959	10,673,255	665,756,100
運営費負担金	131,751,000	43,555,000	12,720,000	79,395,000	176,593,000	444,014,000	17,286,000	18,885,000	36,171,000	-	36,000	480,221,000
その他営業外収益	58,148,851	9,270,402	15,886,127	25,072,510	56,503,422	164,881,312	134,447	371,127	505,574	9,510,959	10,637,255	185,535,100
営業外費用	298,495,703	73,068,837	57,064,718	205,204,701	364,911,110	998,745,069	21,065,340	22,447,110	43,512,450	1,351,961	4,932,491	1,048,541,971
支払利息	132,029,223	43,622,971	22,249,204	80,790,251	177,196,037	455,887,686	17,302,819	18,842,777	36,145,596	475	72,039	492,105,796
その他営業外費用	166,466,480	29,445,866	34,815,514	124,414,450	187,715,073	542,857,383	3,762,521	3,604,333	7,366,854	1,351,486	4,860,452	556,436,175
経常損益	7,147,931	▲ 41,105,690	160,086,091	▲ 38,589,950	6,382,116	93,920,498	149,901	▲ 6,346,211	▲ 6,196,310	▲ 26,031,170	▲ 325,491,616	▲ 263,798,598
総資産	7,152,469,185	3,285,582,984	2,771,816,499	4,749,398,991	10,063,860,707	28,023,128,366	470,718,073	283,441,368	754,159,441	127,075,755	5,741,409,973	34,645,773,535
(主要資産内訳)												
固定資産												
有形固定資産	6,146,237,023	3,034,127,508	2,561,840,359	4,061,424,340	8,380,499,576	24,184,128,806	441,745,586	252,899,901	694,645,487	126,819,399	39,076,962	25,044,670,654
流動資産												
現金及び預金	13,853,567	2,925,097	13,183,245	7,041,551	14,088,476	51,091,936	56,251	9,686	65,937	6,822	4,689,022,829	4,740,187,524
未収金	900,458,656	248,397,701	153,955,419	608,645,296	1,623,803,919	3,535,260,991	28,462,852	32,644,979	61,107,831	184,119	16,605	3,596,569,546

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,668,287,458	
手当	2,470,975,482	
賞与	1,292,823,049	
賞与引当金繰入額	640,493,520	
報酬	901,366,556	
賃金	245,833,930	
退職給付引当金繰入額	499,591,704	
法定福利費	1,613,591,407	12,332,963,106
材料費		
薬品費	1,861,177,439	
診療材料費	1,716,405,963	
給食材料費	160,562,273	
たな卸資産減耗費	10,389,551	3,748,535,226
減価償却費		
建物減価償却費	508,876,769	
付属設備減価償却費	765,064,699	
構築物減価償却費	34,619,946	
器械減価償却費	883,265,765	
備品減価償却費	32,959,672	
車両減価償却費	8,113,826	
リース機器減価償却費	18,413,712	
無形固定資産減価償却費	4,711,175	
その他有形固定資産減価償却費	47,520	2,256,073,084
資産減耗費		
固定資産除却損	22,179,165	22,179,165
経費		
福利厚生費	24,864,672	
報償費	4,729,819	
旅費	48,450,884	
交際費	240,581	
医師等確保費	4,217,487	
職員被服費	7,539,709	
消耗品費	92,252,116	
光熱水費	270,840,921	
燃料費	111,337,961	
食糧費	168,224	
印刷製本費	13,111,669	
修繕費	155,437,834	
保険料	28,851,493	

(単位:円)

科目	金額	金額
通信運搬費	30,939,907	
賃借料	362,067,508	
委託料	1,662,306,647	
手数料	9,655,434	
諸会費	6,453,035	
租税公課	13,096,410	
貸倒引当金繰入額	1,796,032	
雑費	77,823,316	2,926,181,659
研究研修費		
謝金	6,315,782	
材料費	865,664	
図書費	21,707,259	
研修旅費	22,217,974	
学会等研修参加費	3,431,990	
研修雑費	14,250,837	68,789,506
医業費用合計		21,354,721,746
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	127,662,475	
手当	40,972,442	
賞与	32,179,977	
賞与引当金繰入額	20,117,368	
報酬	18,224,251	
賃金	6,562,566	
退職給付引当金繰入額	19,747,112	
法定福利費	43,376,290	308,842,481
材料費		
薬品費	3,525,694	
診療材料費	4,701,230	
給食材料費	22,178,110	30,405,034
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
附属設備減価償却費	14,401,526	
構築物減価償却費	100,772	
器械減価償却費	2,001,746	
備品減価償却費	358,120	
リース機器減価償却費	47,376	
無形固定資産減価償却費	128,520	43,659,877

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	685,757	
報償費	1,199	
旅費	101,637	
職員被服費	335,850	
消耗品費	1,459,513	
光熱水費	5,303,411	
燃料費	5,305,481	
修繕費	5,668,368	
保険料	173,798	
通信運搬費	456,972	
賃借料	5,772,389	
委託料	32,973,367	
手数料	399,214	
諸会費	312,500	
雑費	127,712	59,077,168
研究研修費		
図書費	41,219	
研修旅費	187,108	
研修雑費	93,541	
学会等研修参加費	4,630	326,498
介護老人保健施設費用合計		442,311,058
看護師養成所費用		
給与費		
給料	49,863,415	
手当	11,205,699	
賞与	14,002,693	
賞与引当金繰入額	4,893,414	
報酬	3,603,600	
賃金	4,225,974	
退職給付引当金繰入額	10,139,895	
法定福利費	15,331,316	113,266,006
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,171,743	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	2,950,749	
車両減価償却費	1,208,492	
リース機器減価償却費	3,188,322	13,531,154
経費		
福利厚生費	230,511	
報償費	3,395,909	

(単位:円)

科目	金額	
旅費	1,857,831	
職員被服費	104,700	
消耗品費	2,875,229	
光熱水費	1,154,660	
燃料費	728,417	
食糧費	19,816	
印刷製本費	839,600	
修繕費	296,839	
保険料	346,220	
通信運搬費	1,099,341	
賃借料	14,378,122	
委託料	1,531,938	
手数料	46,160	
諸会費	50,000	
租税公課	475,600	
雑費	226,537	29,657,430
研究研修費		
謝金	30,000	
図書費	11,288	
研修旅費	270,636	311,924
看護師養成所費用合計		156,766,514
一般管理費		
給与費		
給料	120,242,089	
手当	31,282,433	
賞与	36,459,590	
賞与引当金繰入額	11,417,966	
役員報酬	24,860,062	
退職給付引当金繰入額	10,621,454	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	38,544,606	274,278,200
減価償却費		
備品減価償却費	14,840,744	
車両減価償却費	1,709,400	
リース機器減価償却費	45,180	
無形固定資産減価償却費	99,000	16,694,324

(単位:円)

科目	金額	
資産減耗費		
固定資産除却損	63,180	63,180
経費		
福利厚生費	2,379,776	
報償費	685,151	
旅費	6,143,216	
交際費	59,270	
医師等確保費	7,733,606	
消耗品費	1,098,007	
燃料費	764,321	
食糧費	62,626	
印刷製本費	1,144,000	
修繕費	523,582	
保険料	208,614	
通信運搬費	1,188,568	
賃借料	1,651,723	
委託料	26,877,468	
手数料	277,995	
諸会費	319,100	
租税公課	90,600	
雑費	1,215,628	52,423,251
研究研修費		
謝金	1,538,127	
材料費	2,063	
図書費	17,600	
研修旅費	4,813,133	
学会等研修参加費	1,966,004	
研修雑費	4,173,348	12,510,275
一般管理費合計		355,969,230

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,681,527	
普通預金	1,737,505,997	
定期預金	3,000,000,000	
計	4,740,187,524	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
定期預金	1,000,000,000	
その他	181,000	
計	1,000,181,000	

決算報告書

平成 28 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	22,496,549,000	22,395,199,805	▲ 101,349,195	
医業収益	16,875,277,000	16,744,600,396	▲ 130,676,604	
介護老人保健施設収益	386,965,000	370,927,865	▲ 16,037,135	
看護師養成所収益	21,125,000	19,755,503	▲ 1,369,497	
運営費負担金	4,993,536,000	4,999,779,000	6,243,000	
その他営業収益	219,646,000	260,137,041	40,491,041	
営業外収益	666,991,000	674,801,436	7,810,436	
運営費負担金	486,464,000	480,221,000	▲ 6,243,000	
その他営業外収益	180,527,000	194,580,436	14,053,436	
資本収入	2,845,502,000	2,197,485,856	▲ 648,016,144	
長期借入金	2,807,100,000	1,982,400,000	▲ 824,700,000	
その他資本収入	38,402,000	215,085,856	176,683,856	
計	26,009,042,000	25,267,487,097	▲ 741,554,903	
支出				
営業費用	20,376,024,000	20,355,752,627	▲ 20,271,373	
医業費用	19,480,126,000	19,472,318,506	▲ 7,807,494	
給与費	12,263,611,000	12,175,121,618	▲ 88,489,382	
材料費	3,814,980,000	4,048,592,813	233,612,813	
経費	3,312,195,000	3,175,263,116	▲ 136,931,884	
研究研修費	89,340,000	73,340,959	▲ 15,999,041	
介護老人保健施設費用	414,682,000	409,093,919	▲ 5,588,081	
看護師養成所費用	139,853,000	137,610,390	▲ 2,242,610	
一般管理費	341,363,000	336,729,812	▲ 4,633,188	
営業外費用	525,192,000	523,778,542	▲ 1,413,458	
資本支出	5,476,493,000	4,810,454,897	▲ 666,038,103	
建設改良費	2,846,057,000	2,175,058,836	▲ 670,998,164	
償還金	2,616,036,000	2,616,036,061	61	
その他資本支出	14,400,000	19,360,000	4,960,000	
計	26,377,709,000	25,689,986,066	▲ 687,722,934	
単年度資金収支(収入—支出)	▲ 368,667,000	▲ 422,498,969	▲ 53,831,969	

(注) 損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監査報告書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵嗣 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 小林邦一公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成29年6月26日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監事 柳沢 勇

監事 山中 崇

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 20 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監事 柳沢 勇 殿

監事 山中 崇 殿

公認会計士小林邦一事務所

公認会計士 小林 邦一

〈財務諸表監査〉

私は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 28 年4月1日から平成 29 年3月 31 日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記事項及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、私が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見〉

私は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 28 年4月1日から平成 29 年3月 31 日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

私の監査意見は次の通りである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

〈事業報告書に対する報告〉

私は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 28 年4月1日から平成 29 年3月 31 日までの第7期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

私は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上